

第5号様式

地域貢献活動計画書

平成27年8月19日

山口県知事 様

松山市美沢一丁目9番1号
DCMダイキ株式会社
代表取締役社長 小島 正之

大規模小売店舗の立地に関するガイドラインの規定に基づき、下記の通り提出します。

記

- 1 大規模小売店舗の名称 DCMダイキ下関店
- 2 大規模小売店舗の所在地 山口県下関市東大和町2丁目12番12号
- 3 地域貢献活動計画

項目	細目	地域貢献活動の内容	実施時期	目標値
1 地域づくりへの参画・協力	①市町やまちづくり団体等が進める地域づくりの協力	下関DSM防犯協会に加入	実施中	継続
	③ボランティア・NPO団体等の活動や地域文化活動への協力	要望があれば積極的に参加いたします	随時	随時
	④地域住民のためのコミュニティスペースの提供	風除室の提供 トイレの開放	随時	
2 地域産業の活性化	①商工会議所、商工会等への加入	下関市商工会議所へ加入	実施中	継続
	②商店街が実施するイベント等への協力	要望があれば可能な限り協力を致します	随時	随時
	③商店街等への情報提供・技術支援	商工会議所を通じて情報を提供	随時	随時
	⑤地域の事業者・卸売業者との取引促進	増改築リフォーム業者・リサイクル業者等県内事業者との取引の奨励	実施中	継続

	⑥地域の商業者のテナント入居促進	要望があれば検討を致します		協議の上
	⑦県産品のPR・販売	山口県産の野菜苗の販売	実施中	継続
3 雇用の確保	①地域からの雇用の促進	店舗従業員の地元採用を積極的に実施。現状地元従業員比率（80%）	実施中	継続
	②安定的雇用の確保	フレンド社員（パート）より嘱託社員・正社員への登用の仕組みあり	実施中	継続
	③障害のある人や高齢者の雇用の促進	積極的に採用中（現在60歳以上13名）	実施中	継続
	④女性雇用の促進	現状全従業員の過半数を女性が占めている。今後も積極的に採用	実施中	継続
	⑤インターンシップへの協力	下関市立玄洋中学校・日新中学校より職場体験の受け入れ	実施中	継続
	⑥従業員の職業キャリア形成への支援	通信教育や公的資格取得の費用支援制度がある 社内研修により能力開発・人材育成の実施	実施中	継続
4 環境・景観への配慮	①水保全対策・水環境確保の実施	水道栓の節水コマを採用し節水を推進	実施中	継続
	②騒音対策の実施	搬入車両のアイドリングストップ運動 荷捌き時の騒音の抑制を呼びかけ	実施中	継続
	⑤「ノーレジ袋、トレイ削減、包装の簡素化等による廃棄物抑制対策の実施	お買い物袋持参運動の推進、ラッピングの簡易包装の推進	実施中	継続
	⑥リサイクル対策等の推進	修理部門の設置 社内のコピーは再生紙使用の推進	実施中	継続

	⑦適切な廃棄物等の処理や環境美化対策の実施	分別処理の徹底 ゴミ箱の適切な設置	実施中	継続
	⑧光害対策	無駄な照明の点検、点灯時間の配慮	実施中	継続
	⑨過剰な照明の削減や空調温度の適切な設定	省エネ照明器具の設置 空調温度の適切な設定	実施中	継続
	⑪地域が進める景観・街並みづくりや緑化への協力	関門景観条例に基づいた店舗の外装色を採用	実施中	継続
5 子供、高齢者、障害のある人等への配慮	①店舗へのユニバーサルデザインの導入	身障者、妊婦優先駐車スペース・多目的トイレを設置 貸し出し車椅子を設置 自動ドアの採用	実施中	継続
	②ユニバーサルデザインに配慮した広告等	店内案内板を掲示（店舗入口部で店舗のレイアウトが分かるよう大型文字にて表示）	実施中	継続
	③物販を通じたユニバーサルデザインの普及への協力	介護用トイレ・車椅子等の販売（社内研修）	実施中	継続
	④こどもたちへの健全な育成への支援	夏休みに「親子工作教室」を開催し、物作りの大切さを体験、啓蒙	8月	年1回
6 安心・安全対策	③消防訓練等への参加・協力	毎年2回消防訓練の実施	実施中	年2回
	④救急救命の取り組みの確保	今のところは実施していませんが今後検討を予定しています	検討中	
	⑤実効性のある万引き防止等防犯対策の実施	下関DSM防犯協会に加入し「一声掛ける運動」の推進 防犯カメラ・防犯ミラーの設置 社内ダイキママ制度にて万引き防止の対策を実施	実施中	継続

	⑥ 深夜営業時及び営業時間外の防犯・青少年の非行防止対策	機械警備による警備の実施 営業時間外における駐車場の施錠	実施中	継続
	⑦ 緊急通報体制の確立	警備会社と連携をした緊急連絡網の作成	作成済	
	⑧ 交通安全対策及び交通渋滞対策の実施	繁忙期に警備員による交通整理を実施	実施中	継続
	⑨ 市町が進める交通対策や交通安全運動等への参加・協力	店内放送やポスター掲示による啓蒙活動を実施	実施中	継続
	⑩ 高齢運転者等の配慮	身障者駐車枠を確保	実施中	継続
7 撤退時の対応	① 早期の情報提供	現在撤退は考えられません 万一撤退を余儀なくされた場合は、①～⑤の項目について適切に対応を致します		
	② 後継店の確保			
	③ 従業員の雇用の確保			
	④ 取引企業に対する対応			
	店舗閉鎖に伴う環境悪化への協力対応			